

～三陸宮古から“復興加速化”を問う！～

平成28年地域政策研究センター東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 採択課題

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田義修

課題提案者：宮古市 産業振興部産業支援センター 主査 中野昇二

研究メンバー：植田 眞弘（前宮古短期大学部・現研究・地域連携本部）、

千葉啓子（盛岡短期大学部）、山本健（総合政策学部）、宮田 勉（水産研究・教育機構）

技術キーワード：震災復興、シナジー効果、雇用創出

▼研究の概要（背景・目標）

東日本大震災津波の復旧・復興に関わる課題

1.経済基盤の再建・地域社会の存続条件

2.競争力強化と雇用の条件

①水産加工業による「協業化」（競争力強化）

②事例「宮古市チーム漁火」（雇用確保）

▼研究の内容（方法・経過）

1.調査対象：岩手県沿岸地域（宮古）の水産加工業者、漁業協同組合

2.調査内容：生産・販売基盤、協業化によるシナジー効果の調査、HACCP導入に関わる調査、海外輸出の先行調査（タイ）

3.調査期間：平成28年6月～平成30年1月

4.調査方法：実態調査（「漁火」、HACCP、タイ国他）、アンケート調査、統計分析他

▼研究の成果（結論・考察）

1.優位性の強化と劣位性克服への課題は、輸送費削減、新商品開発、コスト削減、ロットの確保であった（表1）。

2.事例組織の対応（表2）は、通年の生産体制確立と販売対応強化であった。その結果、震災前10億円から30億円に売上高が増加した。加えて、HACCP対応やタイ（海外）への対応によりさらに売上高を増やす条件について検討を加えた。

3.岩手県への波及効果は、金額・雇用共に顕著であった（表3）。

表1 競争優位性と劣位性

競争優位性		競争劣位性	
高品質の原料	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業：三陸のわかめ、コンブ ・漁船漁業：サンマ、サケ等の高品質の原料調達が可能 	輸送コスト、 輸送時間	<ul style="list-style-type: none"> ・主要消費地（東京）への輸送時間、輸送コスト高
高品質の製品	<ul style="list-style-type: none"> ・独自製法を開発 ・熟練した従業員 	小規模企業	<ul style="list-style-type: none"> ・高コスト構造：多品目小ロットによる高コスト構造 ・繁忙期の集中：商品群の限定による繁忙期の集中 ・販売リスク：販路が少数

資料：調査結果より作成

表2 水産加工業経営の経済活動に伴うシナジー効果

		水産加工業経営の経済活動			
		調達・結合		産出・処分（出荷・販売）	
		水平的組織	垂直的組織	水平的組織	垂直的組織
組織の形成要因	取引過程の効率化	販売対応の共通化による取引費用低下	受委託組織	販売共同共販 運送共同共販	継続的出荷
	規模の経済	共同購入組織	共同作業組織	販売共同共販 運送共同共販	漁協の管理
	複合化の利益	同業他社の技術導入による周年出荷	受委託組織	大規模工場の共同利用	加工場の利活用 インテグレーション

資料：浅見淳之(1989)『農業経営発展と共同組織』『農業経営産地発展論』pp.84.を参考にして作成。

表3 チーム漁火による売上高増加が岩手県経済に及ぼす影響に関する分析結果

（単位：億円、人）

	第一次波及効果			第二次波及効果	総効果
	直接効果	間接効果	計		
生産誘発額	136	23	158	21	179
（波及効果倍率） ^(注1)	(0.6796)	(0.1127)	-0.7923	(0.1032)	-0.896
うち粗付加価値誘発額	88	12	100	14	114
（波及効果倍率）	(0.4396)	(0.0592)	(0.4987)	(0.0693)	(0.5681)
うち雇用者所得誘発額	31	6	37	5	42
（波及効果倍率）	(0.1541)	(0.0297)	(0.1838)	(0.0241)	(0.2079)
就業者誘発量（人）	-	-	3,352	166	3,518
うち雇用者誘発量（人）	-	-	890	137	1,027

資料：岩手県庁 <http://www.3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html> より作成。

注1：波及効果倍率は、各項目の金額が必要増加額に対してどれだけの倍率かを表している。ここでは、事例対象組織が、震災前に売上高10億円であったのに対して、今回の取組みを行った結果、30億円となり、20億円増加したことを踏まえて分析した。分析の結果、第1次生産誘発額は、158.4億円、直接効果135.9億円+間接効果22.5億円となった。それに伴う、雇用誘発効果は、誘発される就業者数3,352人、誘発される雇用者数890人となった。

注2：「平成23年岩手県産業連関表（36部門）による試算」

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1.本研究で得られた成果をモデルとして、宮古地域への普及条件を分析し、水産業クラスターの形成に向けた調査研究を科学研究助成事業（科研費）をはじめとする外部資金他を獲得して続ける予定である。

2.残された課題のHACCP導入について、引き続き、検討を行なう予定である。

3.調査実施にあたり、ご協力いただいた岩手県宮古市「チーム漁火」の参加企業や地元の宮古市役所からの全面的な協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げます。